

住所・氏名・個人番号・電話番号等、必須事項を記入してください。(1月1日現在の住所が現住所と同じ場合は「同上」で構いません)

職業欄には、給与所得者は「会社員」、年金所得者は「年金受給者」、自営業の方は「〇〇製造」「〇〇屋」等を記入してください。

あなたやあなたと生計を一にする配偶者やその他の親族のために前年中に支払った医療費がある場合はその合計を記入してください。

なお、控除を受ける際は医療費又はセルフメディケーション税制の明細書を必ず作成してください。

あなたやあなたと生計を一にする配偶者やその他の親族が負担する社会保険料のうち前年中に支払った金額を記入してください。控除を受けるには、控除証明書の添付が必要です。

生命保険契約等の保険料や掛金又は地震保険や損害保険の保険料や掛金を前年中に支払った場合はその金額を記入してください。控除を受けるには、控除証明書の添付が必要です。

該当する場合は「✓」をしてください。
詳細については、市・県民税控除一覧を確認してください。

あなたやあなたの配偶者、扶養親族が障害者に該当する場合は記入してください。

あなたと生計を一にしている配偶者があり、あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円以下かつ、配偶者の前年中の合計所得が133万円以下である場合は記入してください。

また、あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円超で配偶者があなたと生計配偶者に該当する場合は(四角欄に「✓」を入れ)記入してください。

あなたと生計を一にし、前年中の合計所得金額が 58 万円以下の扶養親族がいる場合は記入してください。特定親族に該当し合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下である場合は特親欄に○を入れ、控除額を記入してください。なお、扶養親族が別居している場合は裏面13にも記入が必要です。

(宛先)中間市長 令和 年 2月15日提出

居住所	中間市中間一丁目1番1号											
1月1日現在の住所	中間市	同上										
フリガナ	ナカマ タロウ											
氏名	中間 太郎											
個人番号	1	1	1	1	1	1	*	*	*	*	*	*
生年月日	大	●	昭	・	平	・	令	50年		1月	1日	
職業	専業主婦、学生など						電話番号			244-1111		
代理申告者												

種別	担当の市区	担当年月日	担当を受けた受益者の確認
	施設利用	担当金額	担当金額が記載されている合計
基本生活費 (特別 〇)	支払った広域費		保険金などで補てんされる金額
	150,000		
	社会保険の補給		支払保険料
	国民健康保険		70,000
	国民年金		
	介護保険		10,000
	後援高齢者保険		
その他()			
	合 計		80,000
医療	新生命保険料の計		(生命保険料のみ)
			100,000
	新個人年金保険料の計		(個人用年金保険料の計)
生命保険料控除	介護医療保険料の計		
	80,000		
就学給付金	助成金等の計		(長崎県立学校等の計)

[illegible]

前年一年間に収入がない場合は該当する□に「✓」をしてください。

収入がなかった方は左記の必須記入欄と当該欄のみ記入してください。

収入がなかった 方への記入欄	<input type="checkbox"/>	専業主婦 又は 学生 でした。							
	<input type="checkbox"/>	障害年金で生活していました。							
	<input type="checkbox"/>	遺族年金で生活していました。							
	<input type="checkbox"/>	休職・病氣療養中ででした。							
	<input type="checkbox"/>	生活扶助を受けていました。							
	<input type="checkbox"/>	失業中ででした。							
	<input type="checkbox"/>	その他()							

1 収入 金額等	事業	営業等	ア	
		製造業	イ	
		不動産	ウ	
	雑	利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	3,000,000
		公的年金等	キ	
受取利息	業務	ク		
	その他	ケ	500,000	
	短期	コ		
	長期	サ		
	一時	シ		
2 所得 金額	事業	営業等	①	
		製造業	②	
		不動産	③	
	雑	利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	2,020,000
		公的年金等	⑦	
	受取利息	業務	⑧	
		その他	⑨	50,000
		総合減額・一時	⑩	
合計（①～⑩）	⑪	2,070,000		
4 所得から差し引かれる金額	雑損差除		⑫	
		医療費控除	⑬	50,000
		社会保険料控除	⑭	80,000
		小規模企業共済等掛金控除	⑮	
		生命保険料控除	⑯	63,000
		地震保険料控除	⑰	
	給与所得控除	給与所得控除	⑱～㉔	
		配偶者（特別）控除	㉕	300,000
		扶養控除	㉖	330,000
		特定親族特別控除	㉗	310,000
基礎控除	基礎控除	㉘	430,000	
	合計（㉕～㉘）	㉙	1,893,000	

5 給与・公的年金等にかかる所得以外（全額84年4月1日において旧
 税法の方針に適合する）の所得に課税 自治員長が納税方法を
☐ 給与から差引き（特別徴収）
☐ 自分で納付（普通徴収）

必須記入欄を記入する

裏面①の枠の該当する欄に収入を記入する
※前年中に収入がない場合は表面右上「☆収入がなかった方の記入欄」を記入する

控除を申告する場合は、表面左側②
の枠の該当する欄に記入する

寄附金控除、専従者控除など、裏面
下に記載欄のある控除を申告する場
合は記入する

表面右側は、別紙「市・県民税控除額一覧」を確認しながら記入する

裏面もあります→

前年中に給与を受け取られた場合は記入してください。複数の事業所から給与を受け取られた場合は分けて記入してください。源泉徴収票がある場合は添付してください。

地代、家賃などの所得があった場合は収支の内訳を記入してください。

土地や建物など分離課税の対象となる資産以外の資産の譲渡による所得や賞金、競馬・競輪の払戻金、生命保険契約等に基づく一時金があった場合は記入してください。

あなたと生計を一にする配偶者やその他親族でああなたが経営する事業に従事した期間が1年を通じ6ヶ月を超える方がいる場合は記入してください。

表面の 24 扶養親族の欄に記入した人のうち、別居している親族がいる場合は別居の住所を記入してください。

あなたの給与収入が 850 万円以上で、次の①～③のいずれかに該当する場合は記入してください。

- ①特別障害者である
- ②23歳未満の扶養親族を有する
- ③特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する

1	勤務先名	〇〇株式会社	
	勤務先住所	中間市□□1-2-1	
	収入合計額	2,000,000 円	
2	勤務先名	有限会社△△	
	勤務先住所	中間市●●3-2-1	
	収入合計額	1,000,000 円	
3	勤務先名		
	勤務先住所		
	収入合計額		

科名	金額
家賃収入 ①	
近代収入 ②	
権利金 (礼金) ③	
更新料 ④	
計 (①～④)	A
必要経費	
必要経費計 B	
差引金額 (A - B)	

		収入金額		必要経費		特別控除額		所得金額 (支出金額-特別控除額)	
		円	円	円	円	円	円	円	円
総合課税	短期								
	長期								
一	時								

有価証券の譲渡に係る収入金額を「収入金額」欄に記入し、必要経費を「必要経費」欄に記入し、特別控除額を「特別控除額」欄に記入し、所得金額を「所得金額」欄に記入する。

合計 所得金額 $(\text{所得金額} \times 1/2)$

姓名	性别	生年 月 日	大、昭 明、會	年 月
個人番号	電話	郵便番号	職業	

[illegible]

1	氏名	性別	生年月日	大・中・小	年	月
	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・短大・専門学校・その他	職	別居の家族			

區 号					
設 務 所 址					
在 地					
科目	金額	科目	金額		
売上 (取入)	①	広告宣伝費			
売上原価	②	接待交際費			
差引 (①-②)	③	修繕費			
雑取入	④	損害保険料			
計 (③+④)	A	消耗品費			
		雑費			
費 經 費	給料・賃金	費 業 經 費	農業・肥料代		
	減価償却費		材料・資材など		
	賃借金				
	地代・家賃				
	租税公課				
	水道・光熱費				
	旅費・交通費		必要経費計	H	
通信費		差引金額 (A-B)			

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費

項目	収入金額	必要経費
■生命保険	500,000	450,000

都道府県、市区町村分		
世帯主の世帯員数 H25年度分		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額控除を受ける場合には、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当制限解除額	
株式等譲渡 所得制限解除額	

小売業、修理業、飲食店業、建設業、保険外交員、検計員、集金人、塾の経営者、音楽個人教授などの営業所得や農作物の生産、家畜の飼育などから生じる農業所得があった場合は収支の内訳を記入してください。

法人から受ける利益の配当及び余剰金の分配等による所得がある場合は記入してください。

生命保険契約等に基づく年金(個人年金)や原稿料、講演料等の報酬を受け取られた場合は記入してください。

前年中にふるさと納税や日赤等、寄附金控除対象となる団体へ寄附した場合は記入してください。(控除を受けるには領収書の添付が必要です。)

こちらは裏面です。表面からご参照ください。